

事前評価書

都道府県名	大分県	関係市町村	佐伯市
-------	-----	-------	-----

事業名	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業)		
地区名	入津	事業主体	佐伯市

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名(種別)	入津漁港(第2種漁港)	漁場名	—
陸揚金額	3,076 百万円	陸揚量	2,877 トン
登録漁船隻数	361 隻	利用漁船隻数	536 隻
主な漁業種類	まき網、小型定置網漁業、海面養殖	主な魚種	ブリ、ヒラメ、アジ、フグ、タイ
漁業経営体数	182 経営体	組合員数	489 人
地区の特徴	当地区は、大分県南部地域に広がるリアス式海岸特有の複雑な地形で形成する地域に位置し、天然の瀬や磯が点在する好漁場を有しており、地形を活かした海面養殖のほか、まき網・小型定置網漁業が盛んに営まれている。特に、ブリ養殖においては大分県は全国第3位の生産量を誇っており、その中でも、当漁港は県内生産量の4割以上を占めるなど、生産拠点漁港として重要な役割を担っている。		
2. 事業概要			
事業目的	当漁港では、主にブリ養殖漁船による陸揚げ・準備作業が行われているが、既設防波堤の延長不足により港内静穏度が保たれておらず、漁船が揺動する中での作業を強いられるなど、危険な状況である。 また、荒天時には、本港内の静穏度が確保された水域に避難を行っているが、水域が狭く無理な係留を余儀なくされており、避難時や出漁準備時に順番待ちが発生するなど、非効率な作業となっているほか、漁船同士の衝突により損傷等の被害が発生している。 このため、防波堤の整備により、港内静穏度の確保を図ることで、漁業活動の安全性及び効率性を確保する。		
主要工事計画	防波堤(新設) L=100m		
事業費	1,170百万円	事業期間	令和8年度～令和17年度

II 必須項目

1. 事業の必要性	
入津漁港は、大分県南部地域における生産・輸出拠点漁港であるが、既設防波堤の延長不足により港内静穏度が保たれておらず、荒天時には近傍の泊地に避難し、無理な係留を余儀なくされている。また避難先の泊地内で数珠繋ぎに係留することから、より多くの作業時間を要しており、荒天後も係留解除作業に時間がかかり出漁機会を逃している状況となっている。 以上のことから、漁船の被害を減少し係留作業の効率化及び出漁機会の増大を図るために防波堤の延伸整備を行う必要がある。	
2. 事業採択要件	
①計画事業費	1,170,000千円 (採択要件: 500,000千円)
②漁港種別	第2種漁港 (昭和36年10月に指定)
③陸揚金額	3,076百万円(令和5年) (採択要件: 100,000千円以上)
④登録漁船数	361隻(令和5年) (採択要件: 50隻以上)
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査	
(1) 利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査 海底地形、海底地質等を調査済み。 気象・海象等の自然条件、漁港の利用状況及び施工上の制約等の調査を実施済み。	
(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査 計画施設周辺の港内静穏度を調査済み。	
(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握 事業実施による周辺環境への影響については、把握済み。	
4. 事業を実施するために必要な調整	
(1) 地元漁業者、地元住民等との調整 大分県漁業協同組合を通じて地元漁業者及び地元住民と調整済み。	
(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局(隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等)との事前調整 大分県漁港漁村整備課と事前調整済み。	
5. 事業の投資効果が十分見込まれること	
費用便益比 B/C:	2.15 ※別紙「【様式二】効用に関する説明資料」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価		
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	—	
					資源管理諸施策との連携	—
			漁家経営の安定 (水産物の安定供給)	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	B	
				生産コストの縮減等（効率化・計画性 の向上）	A	
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—	
				環境保全効果の持続的な発揮	—	
			陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	—
					消費者への安定提供	B
				漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	—
				労働環境の向上	就労改善等	A
		生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—	
				災害時の緊急対応	—	
		漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	A	
			水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	—	
	地域経済に与える効果		加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	—		
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	A		
事業の実施環境	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A		
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	—		
	循環型社会の構築		リサイクルの促進等	—		
	環境への配慮		生態系への配慮等	B		
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	—		

Ⅳ 総合評価

<p>本漁港は、属地陸揚量2,877トンと生産拠点として非常に重要な役割を担っているが既存防波堤の延長不足による泊地内の静穏度が確保されておらず、激浪時における漁船の避難や無理な係船による損傷等、出漁機会を失っている状況である。</p> <p>当事業では、不足している泊地内の静穏度を向上させるための防波堤延伸整備を行い、生産拠点漁港として激浪時における漁業活動の安定的及び安全性を確保するものである。また、費用対効果分析の結果、費用便益比も1.0を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。</p>

多段階評価の評価根拠について

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	該当無し	—	
			資源管理諸施策との連携	該当無し	—	
		漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	外郭施設の整備により、港内静穏悪化に伴う係留状況から生じている出漁の見合わせが解消され、出漁機会の増加により生産量の増加が期待できることから、「B」と評価した。	B	
			生産コストの削減等(効率化・計画性の向上)	外郭施設の整備により、港内静穏度が向上し、漁船耐用年数の延長が図られ、大幅な生産コストの削減が図られることから、「A」と評価した。	A	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	該当無し	—	
			環境保全効果の持続的な発揮	該当無し	—	
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	該当無し	—
				消費者への安定提供	外郭施設の整備により、港内静穏度が向上し、出漁機会が増大することにより、水産物の流通安定化が期待できることから、「B」と評価した。	B
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	該当無し	—
			労働環境の向上	就労改善等	外郭施設の整備により、港内静穏度が向上することで漁船の避難及び係留作業が軽減され、漁業活動の就労環境改善が図られることから、「A」と評価した。	A
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当無し	—	
			災害時の緊急対応	該当無し	—	
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	外郭施設を整備することにより、静穏度が向上し、出漁機会の増加や入出港の待ち時間が削減され、漁業の生産性の向上や安定化が図られることから、「A」と評価した。	A	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	該当無し	—	
		地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	該当無し	—	
	効率性	コスト削減対策	計画時におけるコスト削減対策の検討	実施断面検討時には、経済性を考慮した断面比較を実施し、コスト削減に取り組むことから、「A」と評価した。	A	
	事業の実施環境等	他計画との整合	地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	本事業が、ブリ養殖の振興を位置付けている大分県農林水産業振興計画や佐伯市水産業振興計画の推進につながるものと期待されることから、「A」と評価した。	A	
他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	該当無し	—		
循環型社会の構築		リサイクルの促進等	該当無し	—		
環境への配慮		生態系への配慮等	水質の汚濁など自然環境への影響を抑制するよう十分に配慮し、工事を実施することから「B」と評価した。	B		
多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	該当無し	—		

費用対効果分析集計表

1 基本情報

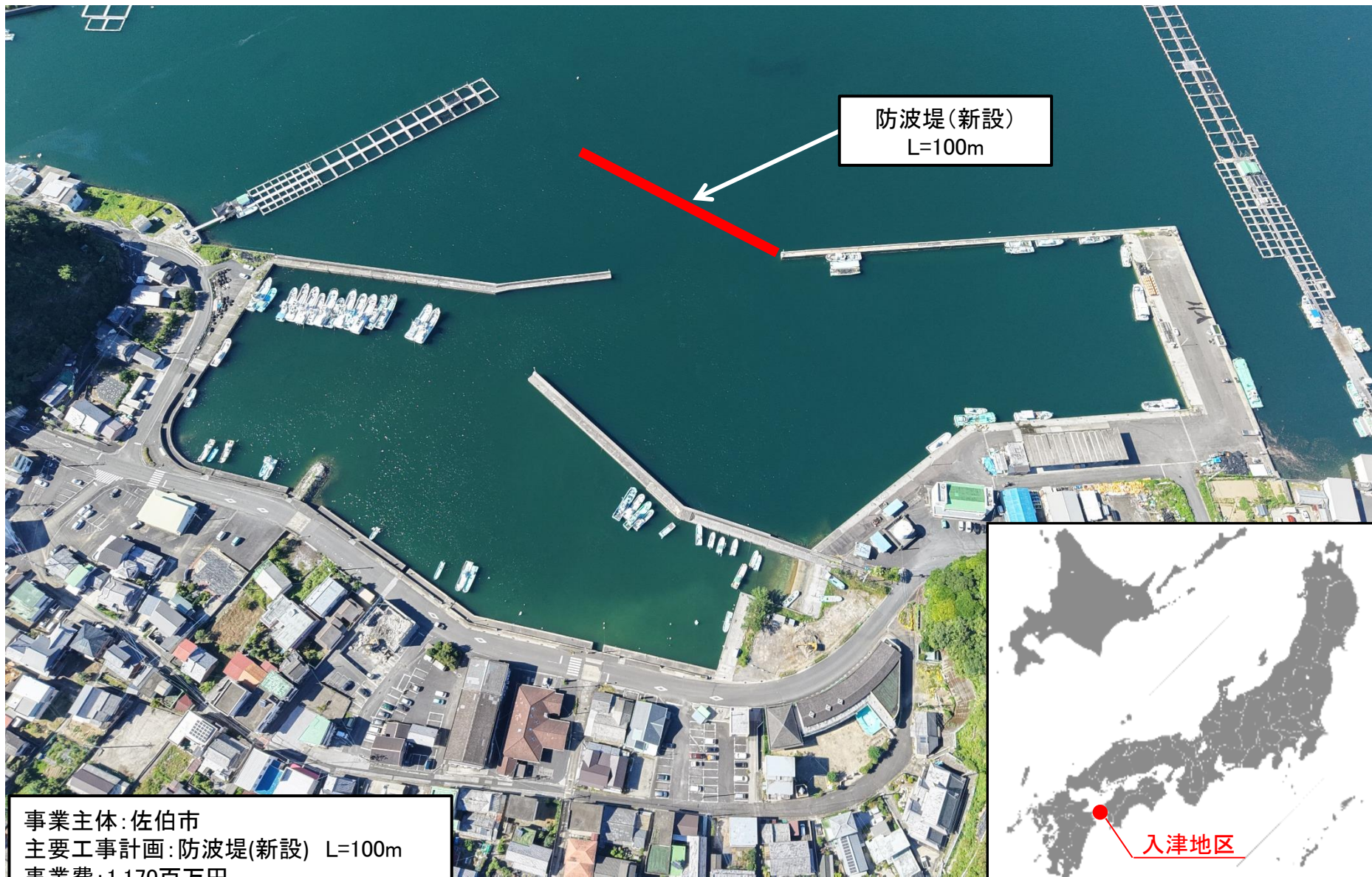
都道府県名	大分県	地区名	入津地区
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,073,531
②漁獲機会の増大効果			750,357	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	10,303	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	1,834,191	千円
総費用額（現在価値化）		C	854,154	千円
費用便益比		B / C	2.15	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・防波堤の整備で設置する被覆・根固ブロック等が水産動植物の隠れ場や着定基質となる副次的効果の発現が見込まれる。
- ・防波堤の整備により、台風等の荒天時における漁業者の安心感が向上する。



事業主体: 佐伯市
主要工事計画: 防波堤(新設) L=100m
事業費: 1,170百万円
事業期間: 令和8年度～令和17年度

入津地区 水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

(1) 事業目的： 当漁港では、主にブリ養殖漁船による陸揚げ・準備作業が行われているが、既設防波堤の延長不足により港内静穏度が保たれておらず、漁船が揺動する中での作業を強いられるなど、危険な状況である。

また、荒天時には、本港内の静穏度が確保された水域に避難を行っているが、水域が狭く無理な係留を余儀なくされており、避難時や出漁準備時に順番待ちが発生するなど、非効率な作業となっているほか、漁船同士の衝突により損傷等の被害が発生している。

このため、防波堤の整備により、港内静穏度の確保を図ることで、漁業活動の安全性及び効率性を確保する。

(2) 主要工事計画： 防波堤（新設）L=100.0m

(3) 事業費： 1,170百万円

(4) 工期： 令和8年度～令和17年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」（令和7年6月改訂 水産庁）及び同「参考資料」（令和7年6月改訂 水産庁）等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	854,154（千円）
総便益額（現在価値化）	②	1,834,191（千円）
総費用総便益比	②÷①	2.15

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
防波堤	L= 100.0m	1,170,000
計		1,170,000
維持管理費等		50,000
総費用（消費税込）		1,220,000
内、消費税額		110,912
総費用（消費税抜）		1,109,088
現在価値化後の総費用		854,154

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額（千円）	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		73,977	・ 港内静穏度の向上による漁船の耐用年数の延長 ・ 漁船の見回り作業時間の短縮 ・ 荒天時における漁船の避難作業の解消
漁獲機会の増大効果		51,706	・ 荒天時における漁船の避難作業の解消による出漁機会の増加
漁業就業者の労働環境改善効果		710	・ 荒天時における避難漁船の係留解除作業の解消による就労環境の向上
計		126,393	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)				
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む)	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲機会 の 増大効果	漁業就業者の 労働環境改善 効果	計 ④	現在価値 (千円) ①×④
					③	①×②×③					
0	7	1.000	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0
1	8	0.962	1.000	60,000	54,545	52,472	0	0	0	0	0
2	9	0.925	1.000	10,000	9,091	8,409	0	0	0	0	0
3	10	0.889	1.000	140,000	127,273	113,145	0	0	0	0	0
4	11	0.855	1.000	140,000	127,273	108,818	0	0	0	0	0
5	12	0.822	1.000	140,000	127,273	104,618	0	0	0	0	0
6	13	0.790	1.000	140,000	127,273	100,545	0	0	0	0	0
7	14	0.760	1.000	140,000	127,273	96,727	0	0	0	0	0
8	15	0.731	1.000	140,000	127,273	93,036	0	0	0	0	0
9	16	0.703	1.000	140,000	127,273	89,472	0	0	0	0	0
10	17	0.676	1.000	120,000	109,091	73,745	0	0	0	0	0
11	18	0.650	1.000	1,000	909	590	73,977	51,706	710	126,393	82,155
12	19	0.625	1.000	1,000	909	568	73,977	51,706	710	126,393	78,995
13	20	0.601	1.000	1,000	909	546	73,977	51,706	710	126,393	75,962
14	21	0.577	1.000	1,000	909	524	73,977	51,706	710	126,393	72,928
15	22	0.555	1.000	1,000	909	504	73,977	51,706	710	126,393	70,148
16	23	0.534	1.000	1,000	909	485	73,977	51,706	710	126,393	67,493
17	24	0.513	1.000	1,000	909	466	73,977	51,706	710	126,393	64,839
18	25	0.494	1.000	1,000	909	449	73,977	51,706	710	126,393	62,438
19	26	0.475	1.000	1,000	909	431	73,977	51,706	710	126,393	60,036
20	27	0.456	1.000	1,000	909	414	73,977	51,706	710	126,393	57,635
21	28	0.439	1.000	1,000	909	399	73,977	51,706	710	126,393	55,486
22	29	0.422	1.000	1,000	909	383	73,977	51,706	710	126,393	53,337
23	30	0.406	1.000	1,000	909	369	73,977	51,706	710	126,393	51,315
24	31	0.390	1.000	1,000	909	354	73,977	51,706	710	126,393	49,293
25	32	0.375	1.000	1,000	909	340	73,977	51,706	710	126,393	47,397
26	33	0.361	1.000	1,000	909	328	73,977	51,706	710	126,393	45,627
27	34	0.347	1.000	1,000	909	315	73,977	51,706	710	126,393	43,858
28	35	0.333	1.000	1,000	909	302	73,977	51,706	710	126,393	42,088
29	36	0.321	1.000	1,000	909	291	73,977	51,706	710	126,393	40,572
30	37	0.308	1.000	1,000	909	279	73,977	51,706	710	126,393	38,929
31	38	0.296	1.000	1,000	909	269	73,977	51,706	710	126,393	37,412
32	39	0.285	1.000	1,000	909	259	73,977	51,706	710	126,393	36,022
33	40	0.274	1.000	1,000	909	249	73,977	51,706	710	126,393	34,631
34	41	0.264	1.000	1,000	909	239	73,977	51,706	710	126,393	33,367
35	42	0.253	1.000	1,000	909	229	73,977	51,706	710	126,393	31,977
36	43	0.244	1.000	1,000	909	221	73,977	51,706	710	126,393	30,839
37	44	0.234	1.000	1,000	909	212	73,977	51,706	710	126,393	29,575
38	45	0.225	1.000	1,000	909	204	73,977	51,706	710	126,393	28,438
39	46	0.217	1.000	1,000	909	197	73,977	51,706	710	126,393	27,427
40	47	0.208	1.000	1,000	909	189	73,977	51,706	710	126,393	26,289
41	48	0.200	1.000	1,000	909	181	73,977	51,706	710	126,393	25,278
42	49	0.193	1.000	1,000	909	175	73,977	51,706	710	126,393	24,393
43	50	0.185	1.000	1,000	909	168	73,977	51,706	710	126,393	23,382
44	51	0.178	1.000	1,000	909	161	73,977	51,706	710	126,393	22,497
45	52	0.171	1.000	1,000	909	155	73,977	51,706	710	126,393	21,613
46	53	0.165	1.000	1,000	909	149	73,977	51,706	710	126,393	20,854
47	54	0.158	1.000	1,000	909	143	73,977	51,706	710	126,393	19,970
48	55	0.152	1.000	1,000	909	138	73,977	51,706	710	126,393	19,211
49	56	0.146	1.000	1,000	909	132	73,977	51,706	710	126,393	18,453
50	57	0.141	1.000	1,000	909	128	73,977	51,706	710	126,393	17,821
51	58	0.135	1.000	1,000	909	122	73,977	51,706	710	126,393	17,063
52	59	0.130	1.000	1,000	909	118	73,977	51,706	710	126,393	16,431
53	60	0.125	1.000	1,000	909	113	73,977	51,706	710	126,393	15,799
54	61	0.120	1.000	1,000	909	109	73,977	51,706	710	126,393	15,167
55	62	0.116	1.000	1,000	909	105	73,977	51,706	710	126,393	14,661
56	63	0.111	1.000	1,000	909	100	73,977	51,706	710	126,393	14,029
57	64	0.107	1.000	1,000	909	97	73,977	51,706	710	126,393	13,524
58	65	0.103	1.000	1,000	909	93	73,977	51,706	710	126,393	13,018
59	66	0.099	1.000	1,000	909	89	73,977	51,706	710	126,393	12,512
60	67	0.095	1.000	1,000	909	86	73,977	51,706	710	126,393	12,007
計				1,220,000	1,109,088	854,154				計	1,834,191

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 静穏度の向上に伴う漁船耐用年数の延長

現在の入津地区では防波堤延長が不足しており、荒天時に東側泊地の静穏度が確保できていないことから、漁船は西側泊地に避難している状況である。一方、西側泊地だけでは十分な広さが確保できていないため、複数の漁船が数珠繋ぎ状態で岸壁に係留している状況である。このため、漁船同士が接触することで漁船の損傷等の被害が生じている。
外郭施設の整備・拡充により、漁港内における静穏度が向上することから漁船の修理回数等が減少し、漁船の耐用年数の延長効果が期待できる。

区分		備考	
東側泊地	係留隻数 (隻)	60	調査日：令和6年9月1日 調査場所：大分県漁業協同組合下入津支店 調査対象者：大分県漁業協同組合職員 調査実施者：九州建設コンサルタント (株) 鈴木氏 調査実施方法：ヒアリング調査
	総ト数 (t)	① 318.0	
	漁船耐用年数 (年)		
	整備前	② 7.00	減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省)
	整備後	③ 10.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン参考資料(R7)
	漁船建造費 (千円/t)	④ 4,648	造船造機統計調査(国土交通省)
年間便益額 (千円/年)	65,816	(④/②-④/③)×①	

2) 漁船の見回り作業時間の短縮

現在の入津地区では防波堤延長が不足しており、荒天時に東側泊地の静穏度が確保できていないことから、漁船は西側泊地に避難している状況である。一方、西側泊地だけでは十分な広さが確保できていないため、複数の漁船が数珠繋ぎ状態で岸壁に係留しており、風向等で網取りの調整が必要であることから頻繁な見回りを余儀なくされている。
外郭施設の整備・拡充に伴う港内静穏度の向上により、荒天時における避難が解消すれば漁船の係留状況を見回りする時間の短縮が期待できる。

区分		備考	
整備前	見回り回数 (回)	① 3	調査日：令和6年9月1日 調査場所：大分県漁業協同組合下入津支店 調査対象者：大分県漁業協同組合職員 調査実施者：九州建設コンサルタント (株) 鈴木氏 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後	見回り回数 (回)	② 1	
1回当たりの見回り作業時間 (時間)	③ 0.5		
対象隻数 (隻)	④ 121		
1隻当たりの見回り作業人数 (人/隻)	⑤ 1		
年間見回り回数 (回/年)	⑥ 10		
漁業者労務単価 (円/時間)	⑦ 2,261	令和5年度漁業経営統計調査報告 大海区別(瀬戸内海区) 労働労賃、雇用時間	
年間便益額 (千円/年)	2,735	(①-②)×③×④×⑤×⑥×⑦	

3) 荒天時における漁船の避難作業の解消

現在入津漁港では、東側泊地は十分な静穏度が確保できていないため、荒天時に漁船は西側泊地に避難している状況である。一方、西側泊地だけでは十分な広さが確保できていないため、複数の漁船が数珠繋ぎ状態で岸壁に係留している状況である。このため、係留には通常より多くの時間を要する状況である。
外郭施設の整備・拡充に伴う港内静穏度の向上により、荒天時における複数の縦列係留作業が不要となる。

区分		備考	
整備前	漁船避難作業時間 (時間)	① 2.0	調査日：令和6年9月1日 調査場所：大分県漁業協同組合下入津支店 調査対象者：大分県漁業協同組合職員 調査実施者：九州建設コンサルタント (株) 鈴木氏 調査実施方法：ヒアリング調査
	年間作業回数 (回/年)	② 10	
	避難漁船隻数 (隻)	③ 60	
	1隻当たりの作業人数 (人/隻)	④ 2	
	漁業者労務単価 (円/時間)	⑤ 2,261	
年間便益額 (千円/年)	5,426	①×②×③×④×⑤	

(2) 漁獲機会の増大効果

1) 荒天時における漁船の避難作業の解消による出漁機会の増加

現在入津漁港では、東側泊地は十分な静穏度が確保できていないため、荒天時に漁船は西側泊地に避難している状況である。一方、西側泊地だけでは十分な広さが確保できていないため、複数の漁船が数珠繋ぎ状態で岸壁に係留している状況である。このため、荒天後も係留解除に時間を要し直ぐに出航できないことから漁獲機会を逃している状況である。
外郭施設の整備・拡充により港内静穏度が向上することで、避難係留が解消され荒天後直ぐの出漁が可能となり、漁獲機会の増加が期待できる。

区分		備考	
整備前	避難対象漁船の平均操業時間 (時間)	① 6.3	調査日：令和6年9月1日 調査場所：大分県漁業協同組合下入津支店 調査対象者：大分県漁業協同組合職員 調査実施者：九州建設コンサルタント (株) 鈴木氏 調査実施方法：ヒアリング調査
	年間避難回数 (回/年)	② 10	
	漁獲機会減少回数 (日/回)	③ 1	
	避難漁船隻数 (隻)	④ 121	
	1隻当たりの平均乗船人数 (人/隻)	⑤ 3	
漁業者労務単価 (円/時間)	⑥ 2,261	令和5年度漁業経営統計調査報告 大海区別(瀬戸内海区) 労働労賃、雇用時間	
年間便益額 (千円/年)	51,706	①×②×③×④×⑤×⑥	

(3) 漁業就業者の労働環境改善効果

1) 荒天時における避難漁船の係留解除作業の解消による就労環境の向上

現在入津漁港では、東側泊地は十分な静穏度が確保できていないため、荒天時に漁船は西側泊地に避難している状況である。避難時の係留・解除作業では、漁船同士の接近により怪我や事故などの危険が伴い、安全性が確保されていない状況である。整備後は東側泊地での漁船間隔にゆとりのある係留・解除作業となり危険を伴う係留・解除作業が解消され、就労環境の向上が期待できる。

区分		備考
整備前 作業状況の基準値 (Sb)	① 1.131	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン参考資料(R7)
整備後 作業状況の基準値 (Sc)	② 1.000	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン参考資料(R7)
漁船係留・解除作業時間 (時間)	③ 2.0	調査日：令和6年9月1日
年間作業回数 (回/年)	④ 10	調査場所：大分県漁業協同組合下入津支店
避難漁船隻数 (隻)	⑤ 60	調査対象者：大分県漁業協同組合職員
1隻当たりの作業人数 (人/隻)	⑥ 2	調査実施者：九州建設コンサルタント(株) 錦水氏
漁業者労務単価 (円/時間)	⑦ 2,261	令和5年度漁業経営統計調査報告 大海区別(瀬戸内海区) 労働労賃、雇用時間
年間便益額 (千円/年)	710	$(①-②) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ \times ⑦$